

日本労働年鑑 第25集 1953年版
The Labour Year Book of Japan 1953

第二部 労働運動

第二編 労働組合運動

第七章 国際労働運動

第二節 ソヴェト、人民民主主義諸国における勤労者の生活の向上

ソヴェト、中国、人民民主主義諸国では、一九五一年にもひきつづき平和経済の建設がすすみ、資本主義諸国や植民地・従属諸国とは対照的に、勤労者の生活条件・労働条件はいちじるしく改善された。

これらの諸国における平和政策は、一九五一年二月、ソヴェトのスターリン首相がプラウダ記者との会見に際してのべた次の言葉にもっともよく言いあらわされている。

「ソヴェトが民需産業を縮小せず、逆にそれを拡大し、あらたに水力発電所や灌漑施設の建設を縮小せずに、逆にそれを発展させ、物価引下げ政策を中止するどころか反対にそれを続行しているさいに、もしも同時に軍需生産を拡大し、その兵力を増強するならばソヴェトは当然破滅の状態におかれるだろう。」

一九五一年の国家予算のうちわけは、ソヴェトでは国民経済費三九・五%、社会文化費二六・七%、軍事費二一・三%となっておりチェコスロバキアとポーランドの軍事費はそれぞれ九%、一〇%を占めているにすぎず、資本主義諸国の国家予算とするどい対照をなしている。

一、ソヴェト

この平和政策のもとでソヴェトでは工業生産は前年より一六%増大し、国民所得は一二%増加した、そしてこの国民所得の約四分の三が直接に勤労者の諸要求充足にあてられたため勤労者の収入は前年より一〇%増大した。就業者数は前年より一六〇万増して四、〇八〇万名となったが、失業者がいないことはいうまでもない。また労働保護施設の徹底によって、労働災害は過去二〇年間に三分の二に、金属、化学部門で四分の三に減少した。労働者の住宅は都市では二、七〇〇万平方メートル、農村で約四〇万戸が建築された。また社会保障費は一九四五年の九六億ルーブル、一九五〇年の一九二億ルーブルから一九五一年の二一億ルーブルへと増加し、休養の家、サナトリウムその他保健施設も着々増設されている。

二、中国

中国では、多くの工業生産部門が一九三六年の水準を回復し、鉄、原綿、機械、電力の生産は戦前水準を突破している。そして工業化の基礎となる重工業の復興と発展がソヴェトの援助のもとに急速にすすめられ、これがさらに軽工業の発展を促進している、一九五〇年に戦前水準を一六%上廻った綿糸と綿製品や、製紙工業などの生産は、一九五一年にはいずれも前年を三〇%以上も上廻った。

この工業の近代化と増産競争を通じて、労働者の賃金は、たとえば東北地区では一九五〇年よりも一五%増加した、失業は一九五〇年六月に全国で一六六万余をかぞえたが、一九五一年七月現在で四五万余人に減少し、さらに五月一日から施行された労働保険法によって、労働災害、病気、老齢、出産、死亡等に対する無料の保護対策が実施に移された。このほか八月までに労働組合はサナトリウム三八、休息の家九七、婦人労働者のための托児施設三〇〇、老齢、不具者のための家六をそれぞれ設立している。また労働災害防止のため工場保安、衛生管理法がつくられ、とくに従来労働災害の多かった東北地区の炭鉱では死亡を従来の八三・三%、傷害率を五九・七%かたそれぞれ減少させた。

三、東欧の人民民主主義諸国

東欧の人民民主主義諸国では、各国の工業生産は前年に比べて一五・三〇%増加し、社会主義への道がすすめられた。これらの国では就業者数は前年に比べてポーランド二%、チェコスロヴァキア四%、ルーマニア二万人と増加し、国民所得は、ポーランド一%、ルーマニア三%、ハンガリー二%といずれも大幅に躍進した。こうした国民所得の増大は勤労者の商品消費量の増加と生活水準の向上をもたらしている。前年に比べてポーランドでは小売商業取引が一%ふえたこと、ルーマニアでは二%多く工業製品が住民層の間に売られたこと、チェコスロヴァキアでは前年に比べて脂肪二・六%、バタ二%、人造バタ八%、砂糖八%、茶一九%、菓子二〇%、野菜二六%等がそれぞれ多く売られ、その他家具、ミシン等の販売量もふえたことは、これらの諸国の勤労者の生活水準の向上を何よりもよく示している。このほか、図書出版部数、サナトリウム、療養地で休息した人員数、夏季キャンプですごした児童数、学校開設数、学生生徒数、図書館などいずれも増加の一途をたどっている。

日本労働年鑑 第25集 1953年版

発行 1952年11月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年8月10日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1953年版(第25集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
